

VI 推進体制

障害者プラン推進のための考え方

「横浜市障害者プラン（第2期）」の推進にあたっては、第1期に引き続き、障害者担当の部局だけではなく、関係する機関、部局との連携をより一層図りながら、総合的な施策の展開に勤めていきます。

障害のある人一人ひとりが、地域で安心して生活していくためには、市民・企業・行政等の協働が不可欠です。特に、「横浜市障害者プラン（第2期）」では、重点施策として7本の柱を掲げていますが、地域を構成する一人ひとりが正しい理解に立ち、障害のある人の生活を支援していくことが求められています。

こうしたことを踏まえて、「横浜市障害者プラン（第2期）」の着実な推進を図るために、次のように進行管理と評価の取組を進めます。

障害者プランの進行管理

進行管理については、実施か所数や達成状況、取組の事例などを「横浜市障害者施策推進協議会」に報告することにより、具体的な進捗の把握に努め、次のとおり評価を行います。

障害者プランの進捗についての評価

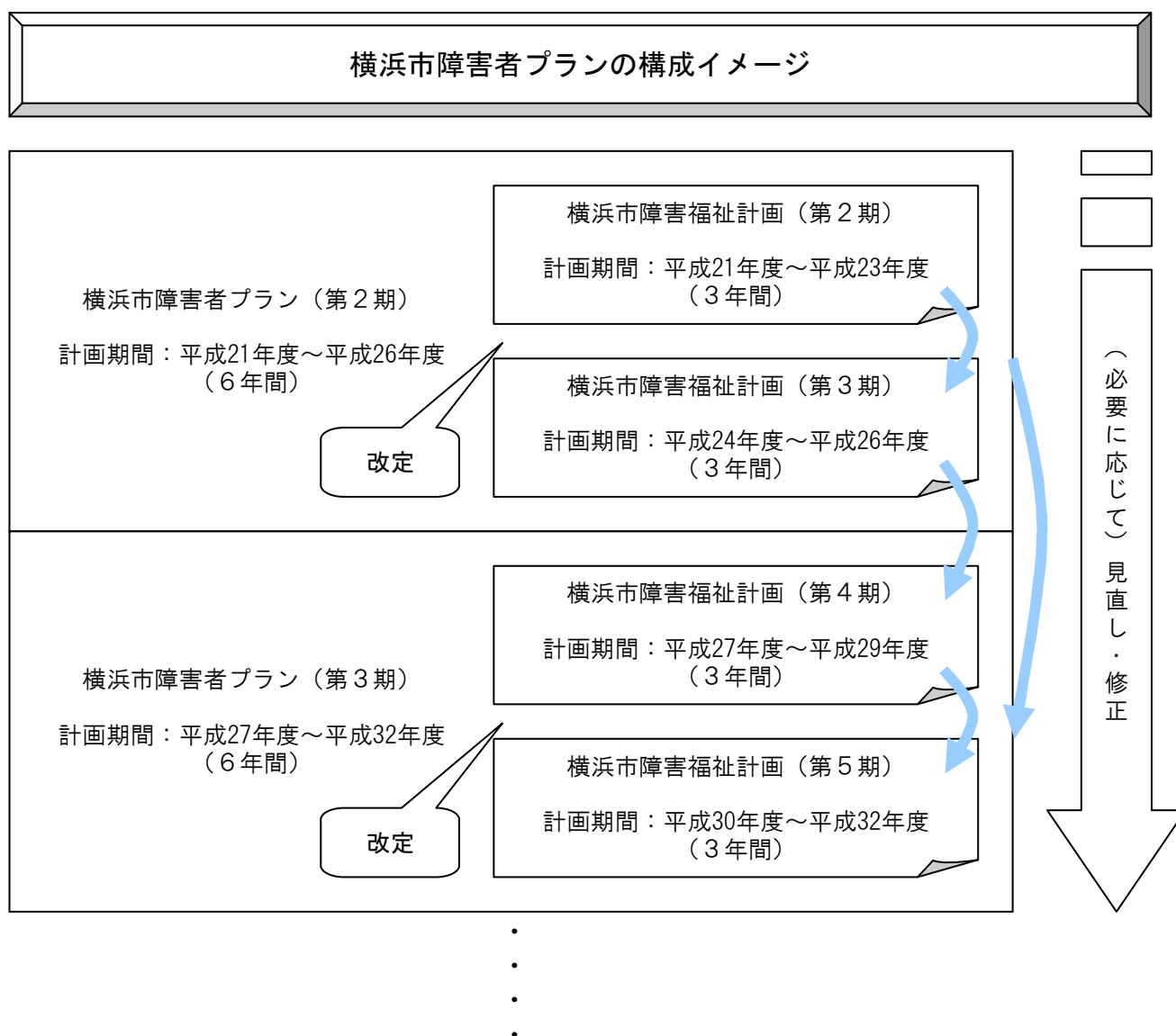
「横浜市障害者プラン（第2期）」の着実な推進を図るためには、上記のような進行管理を徹底するとともに、進捗についての評価を行います。

評価にあたっては、施策や事業が当事者や家族等の暮らしやすさに反映されているかはもとより、広く市民が横浜市の障害者施策の進捗状況を把握することができるよう、具体的な指標を設けて客観的な評価ができるようなしくみの検討も進めていきます。

障害者プランの見直し・検討

「横浜市障害者プラン（第2期）」は、平成21年度から26年度までの6年間を計画期間としていますが、3年後の平成23年度には、「第4章 横浜市障害福祉計画」の改定を行うため、それに併せてプラン全体の見直しを行う予定です。

なお、そのほかにも、プランの進行管理、進捗についての評価を行うことにより、当該施策・事業の必要性の検討、事業規模や期間の見直し、社会情勢の変化やニーズの変化に伴う新しい課題に柔軟に対応するための施策の再構築などを常に行っていくとともに、必要に応じて、計画期間中においてもプランの見直しを行います。



横浜市障害者施策推進協議会 委員名簿

横浜市における障害者福祉の施策について総合的に検討するため、障害者基本法に基づいて「横浜市障害者施策推進協議会条例」により設置されている審議会です。

(順不同) 平成24年1月1日現在

氏 名	職 名
日浦 美智江	社会福祉法人十愛療育会理事長
飯山 文子	社会福祉法人白根学園 光の丘・ホーム丘 施設長
池田 信義	特定非営利活動法人横浜市視覚障害者福祉協会 副会長
石井 紀男	特定非営利活動法人横浜市精神障害者家族連合会理事長
大塚 幸三	社会福祉法人瀬谷はーと せや活動ホーム太陽所長
大曲 敏之	身体障害者雇用促進研究所サンクステップ株式会社取締役・経営企画本部長
川井 節夫	横浜市中途失聴・難聴者協会会長
川村 祐史	横浜市腎友会会長
北村 佳美	特定非営利活動法人横浜市手をつなぐ育成会
黒沢 一夫	日本労働組合総連合会横浜地域連合副議長
櫻庭 孝子	特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会代表
高木 教人	特定非営利活動法人横浜市手をつなぐ育成会
竹内 知夫	神奈川県精神科病院協会会長

氏 名	職 名
中谷 麻奈	横浜西部障害者就労支援センター所長
新納 憲司	社団法人横浜市医師会副会長
沼尾 雅徳	横浜市社会福祉協議会障害者支援センター担当理事
橋本 京子	神奈川労働局職業安定課職業安定監察監
服部 一弘	特定非営利活動法人アニミ理事長
平井 晃	横浜市車椅子の会会長
広田 和子	精神医療サバイバー
星野 勉	横浜市立東俣野特別支援学校校長
室津 滋樹	横浜市グループホーム連絡会会長
八島 敏昭	横浜市心身障害児者を守る会連盟代表幹事
渡邊 雅子	横浜市青葉区生活支援センター所長
渡部 匡隆	横浜国立大学教育人間学部障害児教育課程教授

横浜市障害者施策検討部会 委員名簿

「横浜市障害者施策推進協議会条例」に基づき、横浜市障害者施策推進協議会の専門委員会として設置されている会議です。

(順不同) 平成24年1月1日現在

氏名	職名
日浦 美智江	社会福祉法人十愛療育会理事長
飯山 文子	社会福祉法人白根学園 光の丘・ホーム丘 施設長
石井 紀男	特定非営利活動法人横浜市精神障害者家族連合会理事長
川井 節夫	横浜市中途失聴・難聴者協会会長
坂田 信子	横浜市中心身障害児者を守る会連盟事務局長
櫻庭 孝子	特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会代表
高山 和彦	社会福祉法人同愛会理事長
高山 直樹	東洋大学社会福祉学科教授
沼尾 雅徳	横浜市社会福祉協議会障害者支援センター担当理事
平井 晃	社団法人横浜市車椅子の会会長
広田 和子	精神医療サバイバー
星野 勉	横浜市立東俣野特別支援学校校長
室津 滋樹	横浜市グループホーム連絡会会長
渡部 匡隆	横浜国立大学教育人間学部障害児教育課程教授

横浜市障害者プラン（第2期 改訂版）の検討経過

平成23年	6月	第1回	検討部会	（枠組み 策定スケジュール）
	8月	第2回	検討部会	（検討部会素案）
	9月	第1回	横浜市障害者施策推進協議会	（検討部会素案）
	11月	第3回	検討部会	（検討部会素案）
平成24年	1月		市民意見募集	
	2月	第4回	検討部会	（市民意見募集結果概要・検討部会原案（最終案））
	3月	第2回	横浜市障害者施策推進協議会	（市民意見募集結果概要） （検討部会原案（最終案）報告・承認）
平成24年	4月		公表	

他の計画との連動

施策の展開にあたっては、関係するそれぞれの分野別計画があいまって一層の効果を挙げるよう、各計画が有機的に連動していくことをめざします。また、それぞれの分野別計画の基盤として、地域における展開を総括するものとして、地域福祉保健計画を位置づけます。

- 横浜市には、各法を根拠とする福祉保健の分野別計画として、
 - ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（老人福祉法、介護保険法）
 - ・障害者プラン（障害者基本法、障害者自立支援法）
 - ・かがやけ横浜こども青少年プラン（次世代育成支援対策推進法）
 - ・健康横浜21（健康増進法）
 があります。
- 地域福祉保健計画は、地域の視点から高齢者、障害者、子ども、保健等の分野別計画に共通する理念、方針、地域の取組の推進方向などを明示します。
- また、市民、事業者、行政が協働する基本的な事項を横断的に定めることで、地域における展開を総括する役割を果たします。
- さらに、分野別計画で提示されている対象者の地域生活を支えるための事業や支援について、地域福祉保健計画でも取り組んでいきます。

